事例No.	2022
公表年度	R4
団体の属性	指定都市
団体名	広島県広島市

事例区分	DX

タグ	・消防・防災 ・（行政改革）業務の効率化 ・クラウド

事例種類	消防・防災

事例内容・タイトル

被災時に住民がそれぞれの状況に応じた市の支援を確認できる仕組み

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

42 被災時に住民がそれぞれの状況に応じた市の支援を確認できる仕組み【広島県広島市】

事業の概要

○ 広島市では、大規模災害等の発生時に被災者が被災状況に応じて、受けることができる支援策（見舞金、税等の減免等）が分かる「被災者支援ナビ」を導入している。

○ 「被災者支援ナビ」は、SaaSを活用することにより、設定された質問に利用者が回答することで多数の支援策の中から対象となる支援策を抽出することができる仕組みである。

○ 利用者がいくつかの質問に回答、また該当項目にチェックをすることで、各人の対象となる支援策が一覧として表示される。
　また、支援の概要や必要な手続等についても、あわせて確認することができる。



【参考情報】 人口：119.5万人
関連URL：
https://www.city.hiroshima.lg.jp/houdou/houdou/187813.html（市HP）
https://ttzk.graffer.jp/city-hiroshima（被災者支援ナビ）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）



本市では、「平成26年8月20日の豪雨災害」「平成30年7月豪雨災害」と、４年間の間に２度の大災害に見舞われました。発災時には、ワンストップ窓口である「被災者支援総合窓口」を設置し、相談に応じましたが、当該窓口を経験した職員から、「被災状況に応じて、支援策を導き出せるような仕組みが欲しい」との声があったことから、導入を検討することとなりました。

（広島市）



事業の近況を教えてください。



「被災者支援ナビ」は、災害ごとに作成することとしており、あらかじめ支援制度のテンプレートを作成しています。「令和3年8月の大雨による災害」においても当該テンプレートを活用し、速やかに「被災者支援ナビ」を導入しました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。



「被災者支援ナビ」のバックデータはExcelで作成されており、システムに関する専門的な知識が無くても導入することができます。災害対応は備えておくことが大切だと思いますので、迅速な被災者支援のために導入を検討されてはいかがでしょうか。

★担当：広島市健康福祉局 健康福祉企画課★

令和3年度事業費　385千円